

# 行財政改革大綱実施計画

重点項目番号 7

番号 ④

1. 実施事項名	(仮称)伊賀市同和行政推進計画の策定			2. 担当課(執行する課)	人権政策部同和課						
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	同和問題の早期解消を図ることは国民的課題であり、これまでも最重要施策として位置付けるなかで各種施策を展開してきました。同和地区の劣悪な生活環境をはじめとする物質な基盤整備については一定の成果をあげてまいりました。しかしながら、近年特に市内においては、差別はがきや差別落書き、更にインターネットの掲示板への書き込み等、依然として多くの差別事件事象が発生しており、その内容は、陰湿かつ悪質化している傾向にあります。また、33年間続いてきた「特別措置法」が平成14年(2002)年3月末を以って失効しましたが、このことにより部落差別が解消されたことを意味するものではなく、教育や産業、労働面の実態にはまだまだ多くの課題が残されたままとなっています。こうした現状を踏まえ、今後の同和施策のあり方についての計画立案が必要であります。			4. 責任者名(執行責任者)	同和課長 前川 清						
				5. 担当課電話番号	22-9643						
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	(仮称)伊賀市同和行政推進計画の策定をするため、その資料となる同和地区生活実態調査を平成18年度に伊賀支所・大山田支所・青山支所管内(270世帯を対象)を行ないます。(旧上野市は、2003年度において実態調査を実施済みであり、その分析データの活用する)その結果分析し、平成19年度に(仮称)伊賀市同和行政推進計画を策定します。			6. 対象等(なにを・だれを)	同和施策						
				8. 成果(どうなるのか)	効果的推進						
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)							
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)							
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
	伊賀市同和施策審議会の立ち上げ及び開催				—————▶		—————▶				
	市同和施策推進会議(庁内組織)の組織化				—————▶		—————▶				
	同和地区生活実態調査の実施				—————▶						